

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	○食育の推進			
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物の積極的な活用や情報発信を行なっている飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録し広く周知を行うことで、地産地消を進めるとともに、外食での県産野菜等を食べる機会を増やす。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	161件 登録店舗数			→	230件 (累計)	→	県
	「おきなわ食材の店」への登録促進						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ島ふード利用促進事業	27,900	26,463	おきなわ食材の店の新規登録募集を行い、新たに35店舗を登録した。それにより、登録店舗数は、平成27年10月末時点で222店舗となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
登録店舗数			—	222店舗
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度の登録募集では、登録候補店舗に直接出向き説明を重ねた結果、新たに35店舗の登録があり、「おきなわ食材の店」登録店舗数は、平成27年10月末時点で222件と順調に増加しており、県産農林水産物を積極的に活用する飲食店等が増えるにより、県産農林水産物の消費拡大につながっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ島ふード利用促進事業	27,899	①県産農林水産物利用状況調査(学校給食・ホテル) ②「おきなわ食材の店」における県産食材利用拡大支援 ③学校給食における県産食材消費拡大 ④おきなわ花と食のフェスティバル、地産地消シンポジウムの開催	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①花と食のフェスティバルへの共同出店や地産地消シンポジウムの開催など、登録店同士交流しながら「おきなわ食材の店」のPR活動を行っていく。	①花と食のフェスティバルへの共同出店や地産地消シンポジウムの開催など、登録店同士が交流しながら「おきなわ食材の店」のPR活動を行った。
②食材の店登録店向けに、県産食材のセミナーや産地視察会を開催するなど、様々な方法で県産食材の情報を発信し、県産食材の利用促進に繋げる。	②食材の店登録店向けに、店舗へ有益な情報をメール・FAXで配信を行った(月1回)。
③沖縄県コンベンションビューローが行っている飲食メニューの外国語翻訳支援事業について、情報提供することで利用を促進し、外国からの観光客に対する取り組みを強化する。	③登録店向けに沖縄県コンベンションビューローが行っている飲食メニューの外国語翻訳支援事業について、情報提供を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数	177店 (25年度)	208店 (26年度)	222店 (27年度)	↗	—
状況説明	県ホームページで登録店舗のPR活動を行うとともに、関係機関やマスコミを通じた登録募集呼びかけのほか、直接店舗に出向き説明などした結果、222店舗の登録を達成した。地産地消の推進のため、おきなわ食材の店制度の認知度向上及び登録店舗を支援する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録の事務手続後に、キャンペーン等の取り組みを実施すると、夏の観光シーズンでの観光客向けの取り組みが実施できない場合がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビCMを作成し放映するなど、新たな取り組みを実施したが、まだまだ「おきなわ食材の店」の認知度が低いのが課題である。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おきなわ食材の店」制度の認知度向上のため、対象を明確にし、それに即したキャンペーン等に見直していく必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おきなわ食材の店」制度の認知度向上のため、観光客に対象をしぼって、登録店舗で夏の観光シーズンにキャンペーン等を実施する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	○食育の推進			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組みを効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口			→	7万人		県
	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等					→	
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,556	<p>広域交流拠点体制の連携強化および取組実証を実施した。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本島モデル(国頭村、東村、大宜味村)を対象に、活動の継続・展開の促進として、ブランドコンセプトの確立や3村合同のPR活動、研修会を行った。</li> <li>・離島モデル(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)では、平成26年度に検討した3村連携による体験交流プログラム案について、リスク対策や魅力化についての研修会とコミュニティビジネスの実証を行った。</li> </ul>	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	1,641	<p>沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、関係者の参画による、あり方検討委員会を3回実施し、県内グリーン・ツーリズムのネットワーク化について合意が得られ、体制案が検討された。</p> <p>ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。</p>	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)		4万人(22年)	9.9万人(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果		
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業を展開した結果、平成26年の交流人口の実績は9万9千人と順調に伸びている。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、地域の活性化に繋がった。		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズム実践者の定期的な研修会を開催できるよう「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等の周知を図る。	①県村づくり計画課のホームページへの資料掲載や実践団体向けに資料を配付した。
②各圏域の連携体制強化や資質向上を図るため、核となる県段階の協議会などネットワーク体制を整備する。	②実践者団体、有識者、関連業界からなる「グリーンツーリズムネットワークあり方検討委員会」を3回開催した。
③県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境を整備する。	③実践者団体との意見交換により、ネットワーク化の目的を明確化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	5.8万人(24年)	6.7万人(25年)	9.9万人(26年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒(24年)	470軒(25年)	516軒(26年)	↗	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)はH28年度目標を上回る9.9万人となった。また、民泊受入家庭のニーズから農林漁業体験民宿の開業も増えており、516軒となった。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・グリーン・ツーリズム等実践団体が約40あるが、横の連携がなく、受入体制について地域や経験に差がある。地域の支援体制がない。
- ・農林漁家の担い手の減少や高齢化により、非農家も含めた地域連携による受け入れが必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の取得について、民泊に係る規制緩和により、簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。
- ・沖縄への移住志向者も多く、地域を知る入口としてグリーン・ツーリズムが期待されている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域におけるグリーン・ツーリズムの支援体制が十分ではなく、受入体制や経験に地域差が見られるが、ネットワーク化と情報共有などにより受け入れの品質の向上が必要である。
- ・受け入れ先については、農林漁家の減少や高齢化により、その確保が課題となっていたが、規制緩和により、非農家の参入が進む見込みであり、今後は地域連携による体験の充実が必要である。また、移住志向者など大人の民泊にも対応できる受け入れについても充実させていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受け入れ品質を向上させる。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受け入れ体制を検討する。
- ・大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。